

秘密指定解除
情報公開室

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TE 2174) に。
3. 本電の主管変更は記帳班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電信写

Q36RA

官 長 審 査 官
 外 務 省
 次 長 官
 大 臣 官

査 察 官
 研 究 員
 公 使 館
 博 士 官

警 備 員
 在 留 官
 電 信 員
 人 員
 文 書 係
 対 外 係

調 査 長
 領 事 長
 ア
 北 米
 中 南 長
 欧 長
 近 東 長
 経 済 次 長
 文 書 次 長
 協 長
 条 長
 国 長
 科 長
 情 報 長

主 管
 中 亞 中
 59年 03月 25日 22時 28分 本 省 着
 年 月 日 時 分 中 国 発 着

外 務 大 臣 殿 鹿 取 大 使

総 理 訪 中 (トウ小平主任との会談) (注) 下線部分は、プレスリリースで発表
 言及せし

第1361号 極秘 大至急 Q36RA

往電第1350号に関し

ナカソネ総理は25日午前9時45分より約1時間半、人民大会堂フッ建庁においてトウ小平主任と会談を行なった。本件会談の内容は、1. 日中関係・経済協力関係、2. 中ソ関係及び3. トウ小平の回顧談であつたところ、その模様次のとおり。

(中ソ関係及びトウの回顧談部分別電1及び2)

(先方同席者：ゴガクケン外交部長、トウコク石油工業部長等)

トウ：総理の御訪中をかん迎する。日本訪問の際、お会いしてから5年になる。自分は、最近、し事を少なくし、健康に留意しており、コヨウホウ及びテウシヨウに第一線で働いてもらっている。今は、てんが落ちて来ても、この二人に支えてもらう。

総理とコ同志は、今回北京で、深えんな見通しのある決定をされた。日中間のながきにわたる友好関係をまず21世きにむけて、そして更に22世き23世き33世き43世きにまで続けていかななくてはならない。現在、日中間には、差し迫つた問題は内容的には、
 ない。日中関係を21世きに向けて発展させていくことは、他の全ての問題にも増して

外 務 省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
3. 本電の主管変更は記帳班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電信写

重要である。この意味からもナカソネ総理の訪中をかん迎する。

総理：中国政府及び国民のあたたかいおもてなしに心から感謝する。この好意は日本国民全てに向けられたものと受け取っている。日中両国は現在の政策を続けていくかぎり対立するものはない。日中友好関係は四原則の基礎の上に、21世きにわたり、内容的に「平」構造的なものとして、ビルト・インされているものと考えている。しかし、今後も、努力の積み重ねがかん要であり、これをおこたつてはならない。

トウ：日中関係は全般的には双方ともその発展ぶりに満足している。しかし、まだ少しばかり問題があり、その問題とは、日中関係の発展がいまだ不十分だという点である。われわれは日中関係をよりとおく、より広くみなければならぬ。閣下もかつて目先のことに気をとられてはならないと言われたことがあるが、よりとおく、ながく、広い目でみていくことが日中関係の発展に有利である。

総理：政府間の協力が重要であることは言うまでもないが、民間の協力というすそ野
内容的に「平」
を広げることも、また、非常に重要である。特に中・小企業間の広い交流が必要であ
る。日本はASEAN諸国と多くの中・小企業交流があるが、この面での中国との交
流はまだ少ない。大企業の交流も重要だが、中・小企業の広いすそ野を作っていくこ
とがよいと思う。日本は明治維新以来、経験としてこのことをよく知っている。中巨
内容的に「平」
側がこのための条件とかん境を作つてほしい。

日本の企業家は、中国に投資することに不安をいだいており、かかる状況は好ましくない。相互信頼関係をつくるのがかん要である。この点からも、外国人の工業所有権、特許権等が保護されることが不可欠であり、中国が万国特許条約に参加されることを希望する。

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
3. 本電の主管変更は記帳班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電信写

トウ：われわれは、日本の大企業及び中小企業が、中国と協力することを歓迎する。そのための条件、立法関係の問題は解決し得るものである。問題は双方が、特に企業家が長期的にもものを見ることである。

中国は今後、さらに開放政策を進めていくつもりであり、沿がん地域において、これまでよりもさらに多い地区で、現在、経済特区においてとつている政策をとることを検討中である。日本の企業がこれら地区での協力に参加することを歓迎する。中国としても、例えば、関係法律の整備等やるべきことは、努力していく。ナカソネ総理、安倍外務大臣からも、日本の企業家にいろいろ働きかけてほしい。

中国には地下資源等、多くのたからがあるが、資金不足で開発出来ない。将来、中国の経済が発展すれば、日本の需要をみたすという意味で、重要なものとなる。エネルギー資源、原材料、ま少金属の開発は、日本にもこうけん出来ると思う。

日本の企業家の中には中国は信用を守らないと思つている人もいるようだが、中国はもつとも信用を大切にする国で、政治、経済のいずれにおいても、信用を守ることに自信をもつている。日中間のプラント問題の際も、結局、中国が責任を一手に引き受け、日本企業には損をさせなかつた。

この点については、今後も安心してほしい。

総理：中国が信用出来る国であることについては全く疑いを持つていない。経済特区の制度は良いアイデアであると思う。しかし一番大切なことは、法制の整備であるう。

トウ：自分は経済に素人であるが、チョウ総理は経済をよく知つており、この方面を指導している。中国の全般的状況は良好であるが、問題は、今世き中に国民総生産の

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 情報公開室 2174) に。
3. 本電の主管変更は記帳班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電信写

4倍増が実現可能か否か、結局空さわぎに終つてしまうのではないかということである。目下のところ第6次5カ年計画の実行状況から見れば、4倍増達成は可能と思われる。この問題を提起したのは、1979年に大平元総理が訪中した際、中国の四つの現代化の目標は何かとたづねられ自分も答えにきゆうして、その挙ぐ、4倍増という考えであると述べた。従つてこのがい念は大平元首相という友人のけい発を受けて出て来たものである。

この実現のためには、毎年、総生産額を7.2%で増加させなければならない。

内容は「平」

総理：われわれの経験では、経済というものは単純な数字の計算だけでは解決出来な

内容は「平」

い難しい問題がある。大切なことは、工場を作ることよりも、経営管理をしつかりと

やること、即ち、ソフト・ウェアがかん要である。

トウ：中国は今世紀末までを80年代と90年代の10年に分け、前の10年は毎年平均6.5%増を目標にし、後の10年の準備段階として、エネルギー、交通、原材料及びち力の四つの分野での開発に力を入れる。そのためには、資金が必要であるが、中国は資金不足に直面しており、他に方法もないので、対外開放政策を実行している。日本政府から貴重な経済協力をいただいているが、中国の必要からみれば余りにも少ない。米国の企業が海南島付近のてん然ガスを利用して化学ひ料工場を作ろうという話があるが、日本の企業も、もつと大たんに投資をしてほしい。中国において法制が完備されていないというのは一時的なもので、次第にこおいう面は改善出来る。日本の投資家が、法制が完備されるまで待つということのないよう長期的視野から考えるよう総理からもよろしくお伝え願いたい。

総理：日本政府としては、今後、さらに努力するし、民間の方に話しもする。しかし

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
3. 本電の主管変更は記帳班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電信写

、中国は大きな国であるから政府間の協力は、大海にひしやくで水を入れるようなものであつて、重要なことは、民間の協力を途をつけること、流れをつくることである
と思う。民間の協力においては、すそ野を広げるという意味からも、また、雇用機会を増やすという点でも中・小企業の協力を拡大していくことが非常に大切である。

(この後、トウ主任から中国における雇用問題につき若干説明があつた。)

上海に転電願いたい。 (了)